

平成19年度理事会議案書

平成19年5月21日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

次 第

日 時:平成19年5月21日(月)午後2時から
場 所:都道府県会館406号室(東京都)

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 第1号議案 副会長の選出について 1頁
- (2) 第2号議案 平成18年度事業報告 2頁
- (3) 第3号議案 平成18年度決算報告 3頁
- (4) 第4号議案 平成19年度事業計画(案) 5頁
- (5) 第5号議案 平成19年度収支予算(案) 6頁

4 平成20年度政府予算に対する雪寒地帯対策

- 関係要望の骨子(会員への照会案)について 7頁

5 その他

6 閉 会

第1号議案

副会長の選出について

副会長は、飯山市長 石田 正人 氏とする。

(参考)

第3期(平成19年度～平成20年度)役員について

役職名	所属職名	氏名
会長(理事)	新潟県知事	泉田 裕彦
副会長(理事)	長野県飯山市長	石田 正人
理事	岩手県知事	達増 拓也
理事	長野県知事	村井 仁
理事	愛知県知事	神田 真秋
理事	兵庫県知事	井戸 敏三
理事	新潟県妙高市長	入村 明
理事	岩手県西和賀町長	高橋 繁
理事	長野県栄村長	高橋 彦芳
監事	新潟県津南町長	小林 三喜男
監事	新潟県魚沼市長	星野 芳昭

会長については、役員選任基準(平成16年10月決定、平成19年3月一部改正)により、新潟県知事とする。

第2号議案

平成18年度事業報告

1 理事会

(1) 第1回理事会(東京都・都道府県会館)

平成18年5月24日(水)

以下について審議し、それぞれ議決された。

- ア 平成17年度事業報告について
- イ 平成17年度決算報告について
- ウ 平成18年度事業計画について
- エ 平成18年度収支予算について

(2) 第2回理事会(書面表決)

平成19年3月27日(火)

役員を選任基準及び役員名簿の改正について審議し、議決された。

(会長については当面、新潟県知事とする。)

2 要望活動

(1) 「新型交付税」導入に関する緊急要望活動

平成18年6月20日(火)

関係省庁、衆参議院国会議員に対し要望活動を行った。

(2) 各会員による「新型交付税」導入に関する緊急要望活動

平成18年6月～8月

各会員が地元選出国会議員に対し要望活動を行った。

(3) 平成19年度政府予算に対する要望活動

平成18年6月30日(金)

関係省庁、衆参議院国会議員に対し要望活動を行った。

(4) 自由民主党雪寒地帯振興委員会における要望活動

平成18年8月30日(水)

自由民主党雪寒地帯振興委員会において、「新型交付税」導入に関する緊急要望をはじめとする雪寒地帯対策要望活動を行った。

3 情報活動

(1) ホームページによる情報提供

ホームページ (<http://www.sekkankyo.org/>) による情報提供を行った。

雪セミナー開催中止について

平成19年3月26日(月)に福井市で、(財)日本積雪連合と合同で雪セミナーを開催する予定であったが、前日の3月25日に発生した能登半島地震による被害状況、交通状況等を勘察し、急きょ中止することとした。

第3号議案

平成18年度決算報告

平成18年度収支計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

1 収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
雑収入	2,000	5,001	3,001	
雑収入	2,000	5,001	3,001	定期預金利息等
収入合計 A	2,000	5,001	3,001	

2 支出の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業費	1,080,000	473,698	606,302	
要望活動費	200,000	187,408	12,592	
情報活動費	800,000	252,000	548,000	雪セミナー中止による減
会議費	80,000	34,290	45,710	理事会
事務費	1,320,000	930,556	389,444	
賃金費	700,000	671,620	28,380	臨時職員雇用(4月～7月)
福利厚生費	100,000	93,642	6,358	社会保険料、労働保険料の事業主負担分
旅費	220,000	94,862	125,138	打合せ等旅費
需用費	300,000	70,432	229,568	消耗品等
予備費	100,000	0	100,000	
支出合計 B	2,500,000	1,404,254	1,095,746	
当期収支差額 C(A-B)	2,498,000	1,399,253	1,098,747	
前期繰越収支差額 D	16,947,293	16,947,293	0	平成17年度からの繰越金
次期繰越収支差額 C+D	14,449,293	15,548,040	1,098,747	平成19年度への繰越金

平成18年度監査報告書

全国積雪寒冷地帯振興協議会規約第5条の規定に基づき、平成18年度の会務及び会計について監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

- 1 監査日時 平成19年5月9日
- 2 場 所 新潟市
- 3 監査の範囲 平成18年度における会務及び会計について
- 4 提出を求めた書類 (1) 事業実施に関する書類
(2) 収入・支出に関する書類
(3) 預金通帳
(4) その他関係書類

5 監査の結果

関係書類を詳細に監査したところ、収入・支出その他について適正に処理されているものと認める。

平成19年5月9日

全国積雪寒冷地帯振興協議会

監事 小林 三彦男 

監事 星野 芳昭 

第4号議案

平成19年度事業計画(案)

1 活動の基本方針

積雪寒冷地帯の道府県及び市町村が緊密に連携し、会の目的を達成するため次の事業を行なう。

2 事業活動

(1) 理事会

本会運営のため理事会(1回)を開催する。

(2) 要望活動

関係省庁、衆参議院国会議員に対して国家予算要望活動を実施するとともに、豪雪時には、緊急の要望活動を実施する。

(3) 情報活動

- ①ホームページによる情報提供を行う。
- ②会員団体職員等の研修及び雪問題や先進事例を紹介することを目的に(財)日本積雪連合と合同で雪セミナーを開催する。(開催場所:石川県を予定)
- ③必要に応じ要望内容に係る積雪寒冷地域の実態調査等を行う。

第5号議案

平成19年度収支予算(案)

1 収入の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
雑収入	5,000	2,000	3,000	
雑収入	5,000	2,000	3,000	定期預金利息等
収入合計	A	2,000	3,000	

2 支出の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費	1,330,000	1,080,000	250,000	
要望活動費	250,000	200,000	50,000	要望活動
情報活動費	1,000,000	800,000	200,000	ホームページ運営、雪セミナー等
会議費	80,000	80,000	0	理事会
事務費	320,000	1,320,000	1,000,000	
賃金	0	700,000	700,000	臨時職員雇用中止による減
福利厚生費	10,000	100,000	90,000	労働保険料の前年度事業主負担分
旅費	210,000	220,000	10,000	打合せ等旅費
需用費	100,000	300,000	200,000	消耗品等
予備費	100,000	100,000	0	
支出合計	B	2,500,000	750,000	
当期収支差額	C(A-B)	2,498,000	753,000	
前期繰越収支差額	D	16,947,293	1,399,253	平成18年度からの繰越金
次期繰越収支差額	C+D	14,449,293	646,253	平成20年度への繰越金

平成20年度政府予算に対する雪寒地帯対策 関係要望の骨子（会員への照会案）について

国土交通省関係

- 1 豪雪地帯対策特別事業の推進
- 2 冬期鉄道輸送力の確保
- 3 雪寒事業の推進
 - (1) 雪寒事業費の確保と生活路線を重点とした雪寒路線の追加指定
 - (2) 除雪事業補助枠の増額
 - (3) 市町村道を対象とした安全・安心な除雪費支援制度の創設
 - (4) 消雪パイプ「リフレッシュ事業」の推進
 - (5) 急坂道路やトンネル坑口部・橋りょう部など特に凍結しやすい箇所における無散水消雪施設の整備の推進
 - (6) 凍雪害防止事業における流雪溝整備及び堆雪帯整備の推進
 - (7) 防雪事業における降積雪量自動観測装置整備の推進
 - (8) 雪寒機械の補助対象機種拡大による整備推進及びリース等新たな制度の導入
 - (9) 老朽化した防雪施設（特にスノーシェッド・防雪柵等）の更新及び補強についての補助の拡大
 - (10) 凍結防止剤散布車整備の推進
 - (11) 低温による凍上現象で道路が被災した場合における災害復旧事業としての対象拡大
- 4 安定的・継続的な除雪体制の確保〔新規〕

降雪状況に影響されない安定した除雪体制を維持するため、除雪オペレーター確保の person 費の保障や除雪機整備料などの固定経費に対し、除雪業者の経営安定化に向けた財源支援措置を講ずること。
- 5 コミュニティ維持のための雪処理対策の推進〔新規〕

過疎化、高齢化の進行により要援護世帯や空き家が増加する中であって、地域の克雪力を維持・強化するため、次の措置を講ずること。

 - (1) ボランティア等の確保、コーディネーターの養成及び受入体制の整備に関する支援制度の創設
 - (2) 小型除雪機械等の整備の支援
 - (3) 住民のオペレーター資格取得や高齢者等に対する地域ぐるみでの安全・安心確保のための支援の充実
 - (4) 空き家の雪処理に関する支援措置
- 6 歩道除雪事業の推進

- 7 特豪代行改築事業の推進
- 8 スノートピア道路事業の推進
- 9 新世代下水道支援事業におけるリサイクル推進事業枠の確保
- 10 雪崩対策事業の強化
 - (1) 雪崩対策事業費の確保
 - (2) 雪崩災害防止技術等の調査研究の推進
- 13 河川関連雪対策事業の推進
- 14 克雪住宅整備の推進
- 15 総合的な雪に関する情報システムへの支援制度の創設
- 16 空港整備事業等の推進〔新規〕

冬期の安全性の向上及び就航率の改善のため、次の措置を講ずること。

- (1) 照明施設の整備推進
- (2) I L S等の整備推進

総務省・財務省・国土交通省関係

- 1 豪雪地帯における融雪等に要する諸経費の税財政上の優遇措置〔新規〕

雪に伴う経済的負担を軽減するため、豪雪地帯の住民に配慮した融雪や除排雪等に要する設備の導入及び諸経費に対する税財政上の優遇措置を講ずること。

総務省関係

- 1 豪雪・寒冷地帯の実情を十分に踏まえた交付税制度の充実
- 2 山間豪雪地における災害時の情報連絡体制の確保
- 3 地方債における雪対策事業の推進
- 4 防災行政無線の整備

文部科学省関係

- 1 調査研究の促進と研究機関の充実
- 2 公立文教施設の整備

農林水産省関係

- 1 雪崩防止対策の推進

経済産業省関係

- 1 雪の冷熱エネルギー活用対策の推進

全国積雪寒冷地帯振興協議会

平成19年度理事会 出席者名簿

日 時:平成19年5月21日(月)午後2時

場 所:都道府県会館406号室(東京都)

役職名	所属職名	氏 名	代理出席等
会長(理事)	新潟県知事	泉田 裕彦	本人出席
副会長(理事)	長野県飯山市長	石田 正人	本人出席
理 事	岩手県知事	達増 拓也	代理 東京事務所総務行政部長 高橋 一夫
理 事	長野県知事	村井 仁	代理 危機管理防災課長 島田 伸之
理 事	愛知県知事	神田 真秋	代理 道路維持課 主幹 大野 直志
理 事	兵庫県知事	井戸 敏三	代理 東京事務所 課長 中井 祥博
理 事	新潟県妙高市長	入村 明	代理 副市長 引場 良男
理 事	岩手県西和賀町長	高橋 繁	代理 企画課長 菅原 利明
理 事	長野県栄村長	高橋 彦芳	代理 総務課長 斉藤 家富
監 事	新潟県津南町長	小林 三喜男	本人出席
監 事	新潟県魚沼市長	星野 芳昭	本人出席

事務局

事務局長	新潟県総務管理部 副部長(雪対策室長)	杉山 順爾	
事務局	新潟県地域政策課 雪対策室政策企画員	小田 正	
事務局	新潟県地域政策課 雪対策室	岡村 浩幸	